

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2 第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年10月 5 日
【事業年度】	第43期(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目 4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	企画管理本部部長 太田 健一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目 4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	企画管理本部部長 太田 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年10月28日に提出いたしました第43期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(省略)

(訂正前)

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパー や ドラッグストア 等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(訂正後)

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパー や ドラッグストア 等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(ふりっぱー事業)

ふりっぱー事業においては、フリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」の発行を通じて、広告収入の獲得や印刷物の受注、ポスティング受託を行っております。

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	408 (45)
年賀状印刷事業	27 (135)
その他	4 (—)
全社(共通)	15 (2)
合計	454 (182)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441 (180)	38.9	6.8	3,796

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	399 (43)
年賀状印刷事業	27 (135)
その他	— (—)
全社(共通)	15 (2)
合計	441 (180)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	254 (27)
年賀状印刷事業	38 (135)
<u>ふりっぱ一事業</u>	42 (1)
その他	4 (—)
全社(共通)	116 (19)
合計	454 (182)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441 (180)	38.9	6.8	3,796

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	245 (25)
年賀状印刷事業	38 (135)
<u>ふりっぱ一事業</u>	42 (1)
その他	— (—)
全社(共通)	116 (19)
合計	441 (180)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(省略)

(訂正前)

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、東北エリアの受注が拡大したこと、インストアプロモーション関連の受注が伸びたこと等により、当事業の売上高は10,397百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

利益につきましては、採算管理を強化したことから、営業損失は93百万円（前年同期の営業損失は180百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、パック年賀状の取扱件数は497万パックと前年同期比1万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、135万件から141万件と増加したことから、当事業の売上高は5,080百万円（前年同期比216百万円増）となりましたが、体制強化に伴う人件費の増加や外注費の増加により、営業利益は673百万円（前年同期比56百万円減）と、増収減益となりました。

(その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、D P E、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、店舗移転によるコスト負担が発生し、売上高は46百万円（前年同期比2百万円増）、営業損失は9百万円（前年同期の営業利益は0百万円）となりました。

(訂正後)

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、東北エリアの受注が拡大したこと、インストアプロモーション関連の受注が伸びたこと等により、当事業の売上高は9,740百万円（前年同期比515百万円増）となりました。

利益につきましては、採算管理を強化したことから、営業利益は309百万円（前年同期比215百万円増）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、パック年賀状の取扱件数は497万パックと前年同期比1万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、135万件から141万件と増加したことから、当事業の売上高は5,080百万円（前年同期比216百万円増）となりましたが、体制強化に伴う人件費の増加や外注費の増加により、営業利益は480百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

(ふりっぱー事業)

ふりっぱー事業におきましては、自社媒体「地域新聞ふりっぱー」へ広告掲載に関わる広告収入は堅調に推移しましたが、チラシ等の一般印刷物の受注が減少したことにより、当事業の売上高は579百万円（前年同期比455百万円減）となりました。営業損失は118百万円（前年同期の営業損失は41百万円）となりました。

(その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、D P E、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、店舗移転によるコスト負担が発生し、売上高は124百万円（前年同期比3百万円減）、営業損失は24百万円（前年同期の営業損失は24百万円）となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(省略)

(訂正前)

「年賀状印刷事業」はスーパー・ドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

(訂正後)

「年賀状印刷事業」はスーパー・ドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

「ふりっぱ一事業」はフリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」の発行を通じて、広告収入の獲得や印刷物の受注、ポスティング受託を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802	—	15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	△17,584	—
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	△17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失(△)	△180,670	730,018	549,348	949	550,297	△322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,790千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2~5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,397,694	5,080,875	15,478,570	46,840	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,422	3,209	13,632	3,149	16,781	△16,781	—
計	10,408,117	5,084,085	15,492,202	49,989	15,542,192	△16,781	15,525,410
セグメント利益 又は損失(△)	△93,231	673,317	580,086	△9,060	571,025	△316,192	254,833
セグメント資産	3,348,122	1,536,644	4,884,767	10,325	4,895,092	2,767,344	7,662,437
その他の項目							
減価償却費	255,678	91,938	347,616	1,542	349,159	22,033	371,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,326	121,047	401,374	1,702	403,077	54,623	457,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,192千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,177千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,767,344千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額22,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 54,623千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2~5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱ一 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,224,994	4,863,934	1,035,082	15,124,010	128,791	15,252,802	— 15,252,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,678	3,175	32,278	105,131	2,751	107,882	△107,882 —
計	9,294,672	4,867,109	1,067,360	15,229,142	131,542	15,360,685	△107,882 15,252,802
セグメント利益又は損失(△)	93,615	460,150	△41,054	512,711	△24,048	488,663	△261,237 227,425
セグメント資産	2,531,434	1,943,429	74,934	4,549,797	13,688	4,563,486	2,691,228 7,254,715
その他の項目							
減価償却費	187,069	187,380	2,567	377,018	1,776	378,794	32,390 411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	108,036	510,371	—	618,407	431	618,839	△214,269 404,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,237千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,156千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,691,228千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額32,390千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△214,269千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表計上額(注6)
	商業印刷事業	年賀状印刷事業	ふりっぱ一事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,740,207	5,080,875	579,391	15,400,474	124,936	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,663	3,209	37,371	101,244	3,090	104,335	△104,335	—
計	9,800,870	5,084,085	616,762	15,501,718	128,026	15,629,745	△104,335	15,525,410
セグメント利益又は損失(△)	309,049	480,709	△118,035	671,723	△24,097	647,625	△392,792	254,833
セグメント資産	2,792,590	1,883,748	82,546	4,758,884	10,202	4,769,087	2,893,349	7,662,437
その他の項目								
減価償却費	171,524	157,782	2,222	331,529	1,542	333,071	38,120	371,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,001	124,307	3,713	394,022	1,702	395,725	61,975	457,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,792千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404,777千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,893,349千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額38,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,975千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「商業印刷事業」に含まれていた「ふりっぱ一事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区別方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。